

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381329

研究課題名(和文) 特別支援学級担当教諭に効果的な支援を行うためのコンサルテーションシステムの構築

研究課題名(英文) Construction of the consultation system to support it which is effective for a special class for handicapped children teacher

研究代表者

池田 泰子 (IKEDA, Yasuko)

岩手大学・教育学部・准教授

研究者番号：90387514

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：特別支援学級教諭が言語聴覚士の専門性を理解するとコンサルテーションの実現に至る可能性が高まることが明らかとなったため、事例、コンサルテーションの感想などが掲載された「言語聴覚士の紹介パンフレット」を作成した。また、時間に限りのあるコンサルテーションを効率的に行うため、今後のコンサルテーションの質を上げることを目的に、連携時に使用する3種類のツール(「今回相談する児童生徒について教えてください」「先生の環境について教えてください」「コンサルテーションについての評価」)を開発した。

研究成果の概要(英文)：Because it was found that likelihood to lead to realization of the consultation when a special class for handicapped children teacher understood specialty of the speech-language-hearing therapist increased, we made "an introduction brochure of the speech-language-hearing therapist" which an example, an impression of the consultation were placed in. Also, we developed three kinds of tools (an "evaluation about the consultation" "to please tell me about the environment of the teacher" "to please tell me about a child student to talk with this time") to use at cooperation for the purpose of giving quality of the future consultation to perform consultation with the limit effectively at time.

研究分野：言語発達障害

キーワード：コンサルテーション 特別支援教育 特別支援学級 言語聴覚士

1. 研究開始当初の背景

生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活上や学習上の困難を改善又は克服するため適切な指導及び必要な支援を行うことを目的として、2007年4月から特別支援教育が実施された。

このように学校教育は、障害者の自立と社会参加を見通した取組を含め、重要な役割を果たすことを求められている。

特別支援学校に対しては「PT・OT・ST等の外部専門家を活用した指導改善に関する実践研究事業(2008～2009)」など国の施策が施行されているが、特別支援学級に対しては現時点では教諭を支援する国の施策は施行されていない。また、特別支援学級教諭の特別支援学校教諭免許状保有率は小・中学校計で31.3%(2010年度校基本調査)と低いこと、特別支援学級在籍児は知能の高い児童、認知面のバラツキのある児童がいる可能性が高いため、教諭が様々な業務に対して混乱していることが予想される。特別支援教育支援学級に関する研究報告数が少ないため、特別支援学級の現状も把握できない状況である。

申請者が行った浜松市立小学校、支援学校小学部において障害のある児童に関わる教師178名を対象に行った質問紙調査(2006)では、「言語聴覚士との連携経験がある」と回答した割合は32.6%と低かった。

また、申請者が浜松市の特別支援学級7学級13名の教諭とアセスメントを中心に行った連携調査(2009)では、「通常の学級の先生には大変さがわかってもらえない」「孤軍奮闘」などの声が聞かれ、困り感が高く、連携後の評価アンケートでは約80%が「定期的に来てほしい」と外部専門家との連携を求めていることが明らかとなった。

申請者の調査から、特別支援学級教諭には外部専門家への連携ニーズはあるが、実際には連携が行われていないというギャップが生じていることが明らかとなった。そこで、その理由を明らかにするとともに、特別支援学級担当教諭と発達を専門とする外部専門家(言語聴覚士等)が有効的な連携を行うためのコンサルテーションシステムを構築することを立案した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、特別支援学級教諭と発達を専門とする外部専門家である「言語聴覚士」の有効的な連携を目指すためにコンサルテーションシステムを構築することである。

目的を達するために、(1)申請者らが調査した特別支援学級に関する2種類の調査データを整備し、特別支援学級担当教諭の困り感

の把握、連携ニーズの把握など特別支援学級担当教諭の実態を把握する、(2)特別支援教育に力を入れている台湾のコンサルテーションシステムを視察し、日本において今何をすべきであるかの示唆を得る、(3)コンサルテーションを効率的に行うためのツール(ニーズを把握するための簡易式問診票、コンサルテーションに対する簡易式評価票等)を開発する。

3. 研究の方法

(1)台湾の特別支援教育を視察

台湾の教育費は国家予算の25%以上、特殊教育経費は市の予算の4.5%以上でなければならないと規程されている。特別支援教育に力を入れている台湾を視察することにより、日本の特別支援教育の目指す方向性の選択肢を増やすこと、今何をすべきであるかの示唆を得るために下記施設の視察を行った。

「台北市文山特殊教育学校」「国立台湾師範大学」「台湾政府教育部」「台北市雨声国民小学校」「台北市学生諮商中心」「国立彰化大学」「台南市示範託児所」「高雄市立楠梓特殊学校瑞平分校」「高雄市立凱旋医院・自殺予防中心」「高雄市立凱旋小学校」「高雄輔英科技大学」

(2)特別支援学級教諭との連携に関する下記の調査を対象に詳細な分析を行う。結果を踏まえ、研究分担者との議論を通して、コンサルテーションを効率的に行うためのツールを開発する。

浜松市立の小学校特別支援学級7学級をモデル学級とし、13名の教諭と在籍児童のアセスメントを中心とした連携調査(2009)

特別支援学級7学級所属13名の教諭と特別支援学級在籍児23名のアセスメントの実施を通して連携を行った。連携後には連携の成果、今後への要望、自由記述項目を含めた質問紙調査を実施した。

神奈川県6市の特別支援学級教諭(小学校・中学校)の実態を把握するための質問紙調査(2012)

4. 研究成果

(1)台湾の特別支援教育を視察

<視察で得た情報と考察>

・台北市立文山特殊教育学校(特別支援学校)には言語聴覚士2名、作業療法士2名、理学療法士2名、心理士1名が常勤として配置され、教諭と連携を行いながら子ども達の支援を行っていた。防音設備が整った聴力検査室も完備していた。

教育委員会がそれぞれの専門家の専門

性を理解し、障害のある子ども達の支援に必要な専門性をもつ職種であることを認め、校内に配置していた。

- ・通常の教諭免許と特別支援教育の免許は別のものであるため、通常の学級から特別支援学級等への異動はない。

特別支援学級教諭の障害や支援方法等に対する知識や技術の質が高かった。障害等に関する知識の質が高いため、特別支援学級教諭が月1回通常の学級においてADHD等の発達障害について、「皆違ってよい」「誰も長所も短所もある」等の授業を受け持っており、通常の学級の先生と協力して通常の学級において支援が必要な子ども達のために一緒に教材作りをするなどの業務を担っていた。

- ・大学院修士課程において特別支援教育を学んだ教諭が特別支援教育コーディネーターに任命されており、校内において特別支援コーディネーターが知能検査などのアセスメントを行うなど、特別支援教育が必要な子どもへの支援のイニシアティブをとっていた。学校で対処できないことがあった場合には教育委員会に申請すると、申請書の内容を踏まえてその事態に対応できる言語聴覚士等の専門家を選択肢、派遣するというシステムがあった。

障害等の専門的な知識を有している者が校内にすることで、特別支援教育のシステムが効率的に、有効的に働いていることが考えられた。また、特別支援教育コーディネーターの状況報告書を見て、どの職種が適切に対処できるのかを判断できる教育委員会の役割は重要である。

台湾においては言語聴覚士などの外部専門家が学校現場で活用されており、教育委員会、学校現場における専門家の専門性の理解が深かった。台湾視察を通して、日本においては言語聴覚士がどのような障害を対象として、どのような対応ができる職種であるか等の専門性の理解を促す段階の活動が現時点では必要であることを認識した。

- (2) 特別支援学級教諭との連携に関する調査結果を詳細に分析し、研究分担者との議論を通して、コンサルテーションを効果的に行うためのツールを開発する。

対象は神奈川県6市の特別支援学級教諭(小学校・中学校) 348部配布し、218部回収した(回収率62.6%)。質問紙はA4用紙10枚、5部構成となっている。部:学級に関する質問、部:外部専門家との連携状況に関する質問、部:今後の外部

専門家との連携に関する質問、部:児童の実態把握に関する質問、部:言語聴覚士との連携に関する質問

対象教諭経験年数の平均:18.8年
(SD:12.73) 支援級経験年数の平均:5.7年
(SD:6.18)

言語聴覚士が特別支援学級教諭に行うコンサルテーションに興味について「興味がある(丸をつけた場合は所属と担当者名を連絡用に記載するよう指示)」「興味がない」の2択で回答を促した。結果、「興味がある」と回答した割合:93名(42.7%)「興味がない」と回答した割合:89名(40.8%)であった。本回答と他の質問項目の回答のクロス分析を行った。

<有意差が認められた項目>

1) 特別支援学級経験年数の平均:興味ありの平均は5.0年、興味なしの平均は7.3年。2) 言語・コミュニケーション指導に不安があると回答した割合:興味ありは72.5%、興味なしは48.3%。3) 外部専門家とやりとりしたいと考えた際に障壁となり得る事柄「連携できる専門職がどこにいるのかわからない」「どの職種に頼めばよいかかわからない」

<有意差が認められなかった項目>

1) 言語聴覚士の認知度。2) 言語聴覚士との連携経験の有無。3) 知能検査などの関連知識の有無。

【まとめ】言語聴覚士との連携に興味があると回答した教諭は「支援級経験年数が浅い」「言語・コミュニケーション指導が不安であるという自己の課題への気づきがある」「相談したい事柄について対応してくれる外部専門家を探している」という特徴が認められた。言語聴覚士の認知度は約50%と低かったが言語聴覚士を知っているかどうかは特別支援級教諭が言語聴覚士との連携に踏み出す障壁にはなりにくいという結果から今後、特別支援級教諭との連携を実現させるためには連携の打診を待つだけではなく言語聴覚士が積極的に連携を提案することが有効的である。

言語聴覚士の専門性に関する情報の有無による言語聴覚士に対する相談希望度の比較

言語聴覚士の認知度が低いことが予想されたため、質問紙調査第5部「言語聴覚士との連携に関する内容」の質問項目の前に、A4用紙の1/3程度で言語聴覚士が対象としている障害と対応している問題について情報を提供し、その後、言語聴覚士との連携に関する質問に回答してもらった。

特別支援学級教諭と言語聴覚士の有効的な連携を明らかにするために、言語聴覚士が

学校を訪問して実際に連携を行う研究を企画していることを記載し、研究について詳しく話を聞きたいかについて「興味がある」「興味がない」の2択で尋ね、「興味がある」と回答した人には連絡先として学校名と担当者名を記入する欄を設けた。結果、「興味がある」と回答した割合は93名(42.7%)、「興味がない」と回答した割合は89名(40.8%)。

質問紙調査第3部「今後の外部専門家との連携に関する質問」においても、関連専門職9職種とともに言語聴覚士の訪問相談希望について5件法プラス「わからない」の6択で尋ねた。結果、言語聴覚士の訪問相談を「とても希望する」と回答したのは35人(16.9%)、「やや希望する」は82人(39.6%)、「どちらともいえない」は56人(27.1%)、「あまり希望しない」は16名(7.7%)、「まったく希望しない」は3名(1.4%)、「わからない」は15人(7.2%)であった。

言語聴覚士の専門性に関する情報が無い第3部の回答と、情報を伝えた後の第5部の回答をクロス集計した結果が図1である。

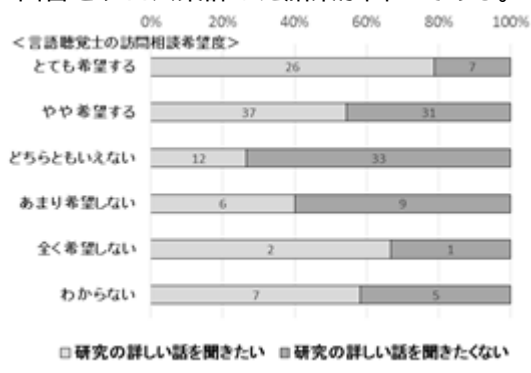


図1 専門性の情報の有無による

言語聴覚士の訪問相談希望度の比較

言語聴覚士の専門性に関する情報提供前には言語聴覚士による訪問相談を「まったく希望しない」と回答していた約70%、「わからない」と回答していた約60%以上が、言語聴覚士の専門性に関する情報提供後に言語聴覚士によるコンサルテーションに興味があると回答していた。

このことから、職種の専門性情報はコンサルテーションが実現に至る有効な情報であることが明らかとなった。

連携が成立する・しない理由を自由記述から検証

第5部の質問、「言語聴覚士がコンサルテーションを行う研究への興味」について回答した理由を記述する欄を設けた。記述したのは138名、内訳は「興味がある」の回答は74名、「興味がない」の回答は60名、興味の有無に無回答であったが記述をした教諭が4名。

回答の傾向を把握するために臨床心理士1名と言語聴覚士1名がKJ法で自由記述の分類を行った。1人の記述に複数の内容の記載

があった場合は内容ごとに1件とカウントした。分類した結果を表1に示した。

表1 言語聴覚士がコンサルテーションを行う研究への興味の有無別の回等理由(自由記述)の分類

連携に興味がある と回答	具体的な連携内容は挙げていないが、児童の支援のために役立てたい(22件)	
	言語聴覚士の専門性を踏まえた上で連携したい内容を具体的に挙げていない(19件)	聴覚、構音(発音)、ことばの発達、摂食嚥下関係(13件) 情緒、発達障害関係(2件) コミュニケーション関係(4件)
	自己研鑽(11件)	
連携に興味がない と回答	予定の調整が困難(20件)	
	すでに連携している、相談できる機関・部署がある(8件)	時間を理由に挙げている(10件) 多忙を理由に挙げている(10件)
	今に必要な性を感じていない(9件)	
その他	困り感がない(8件)	
	ニーズがない(6件)	
	その他(5件)	

「興味がある」と回答し、回答理由が記述されていたのは98件、「その他」を除いて5群に分類された(表1)。「興味がない」と回答し回答理由の記述があった件数は57件、「その他」を除いて5群に分類された。

研究に興味があると回答した中で言語聴覚士の専門性を理解し、具体的に児童正当の気になる症状をイメージできていると予想されるのは「言語聴覚士の専門性を踏まえた上で具体的な連携内容を挙げている」19件(19.4%)である。他の理由については連携意欲はあるものの、連携の目的が曖昧であるため、連携時には言語聴覚士の専門性について丁寧な説明を行い、どのようなことに対してお手伝いできる職種なのかを理解していただく必要がある。また、連携後にどのような点が役立ったのか、どのような点が疑問解消に至らなかったのか等を把握する試みをしなければ今後の連携につながらないことが考えられる。

研究に興味がないと回等した理由の中で「すでに連携している、相談できる機関、部署がある」と回答した8件(14.0%)以外は連携の可能性はある。どのような専門性をもっている職種であるか、コンサルテーションをしてもらうとどのようなメリットがあるについて詳しく書かれた資料を作成し、特別支援学級教諭が目にしやすいところに置いておくことでコンサルテーション実現のきっかけになる可能性がある。

以上の結果から、まずは言語聴覚士の専門性、コンサルテーションをしてもらうとどのようなメリットがあるのかなどが具体的に書かれた「言語聴覚士紹介パンフレット」の作成が必要であることがわかり、A4用紙2枚(裏表)で作成した(図2.3)

<掲載内容について考慮した点>

・2009年に実際に特別支援学級の先生方と連携した際、異なった専門性をもつ者同士が作成会議を行うコンサルテーションという意識が低く、スーパービジョンとして受け入れ

られていたように感じたため、コンサルテーションについての説明を入れたこと。

・石隈はコンサルテーションの目的は「コンサルティ（今回の場合は特別支援学級教諭）はコンサルテーションを活用して問題解決をする過程で自分の援助能力を向上させること」と述べている。困っている問題の答えを求めるのではなく、支援の考え方を広げることがコンサルテーションの目的であるという説明を加えた。

・コンサルテーションの実現に至るよう言語聴覚士の対象障害だけではなく、事例やコンサルテーションを実際に受けた特別支援学級教諭の感想を入れた。



図2 言語聴覚士紹介パンフレット(表)

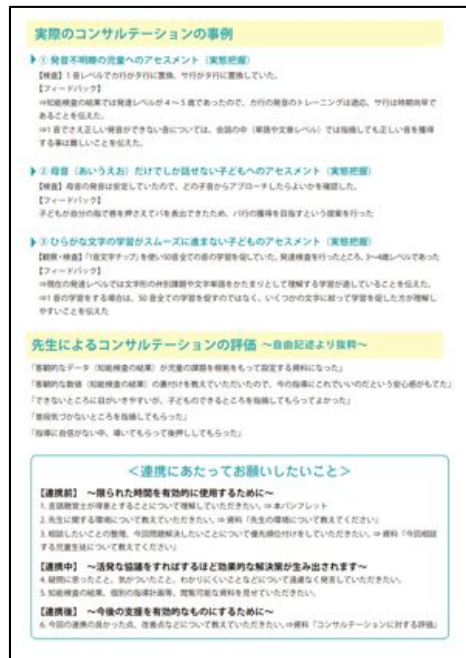


図3 言語聴覚士紹介パンフレット(裏)

事前に相談される内容を把握することで、限られたコンサルテーションの時間を有効に使用することができる。連携時に使用する資料として「今回相談する児童生徒について教えてください」というタイトルのA4用紙1枚の資料を作成した(図4)

<資料作成の際に考慮した点>

・支援の考え方を広げることがコンサルテーションの目的としているため、先生の考え方を把握できる工夫をした。1つは、児童生徒の気になっている表れの背景にある要因を記入してもらおう。もう1つは、気になる、困っている事柄について現在どのような対応をしているかについて記入してもらおう書式とした。



図4 連携時に使用する資料「今回相談する児童生徒について教えてください」

研究開始当初には作成予定はなかったが、研究分担者との議論の中で、コンサルテーションの対象である特別支援学級教諭がどのような人であるかを把握する資料が必要なのではないかという結論に至った。特別支援学級教諭は教諭経験、人柄、コミュニケーション力、自己研鑽意欲などそれぞれ異なる。障害のある児童生徒に対しての援助能力を向上するお手伝いをするにあたって、知能検査等の心理検査の知識を持っている教諭なのか、孤軍奮闘しなければならない環境なのか、学外の機関(医療や福祉等)と積極的に連携をとっているのか等、教諭の環境を事前に把握しておくことで、その教諭の環境に合った無理のない有効的な助言をすることができると考え、「先生の環境について教えてください」というタイトルのA4用紙1枚の資料を作成した(図5)

<資料作成の際に考慮した点>

- ・先生の人柄、環境、知識の有無など幅広い質問項目にした。
- ・環境だけではなく、今回のコンサルテーションに何を求めているかを把握する項目を作成した。

図 5 連携時に使用する資料「先生のご環境について教えてください」

運よくコンサルテーションに至った場合には一回に留まらず継続されるための工夫が必要である。また、言語聴覚士のコンサルテーション技能の向上のために、コンサルテーションを受けた教諭がどのような点が役に立ち、どのような点が課題に感じているかを把握する資料が必要であると考え、「コンサルテーションに対する評価」というタイトルの A4 用紙 1 枚の資料を作成した(図 6)

<資料作成の際に考慮した点>

- ・特別支援学級教諭と言語聴覚士の連携に関する報告がほとんどないため、現時点をコンサルテーションの萌芽期と位置づけ、特別支援学級教諭には負担をかけしてしまうがコンサルテーションが役立ったかについての回答理由と今後の課題については自分のことばで語ってもらう自由記述とした。
- ・2009 年の研究では、コンサルテーションの成果は 5 件法で確認していたが、場面によっては教材を紹介したりしなかったりなどコンサルテーションによって助言内容が異なることが予想されるため、5 件法ではなく複数回答可で丸をつけてもらう形式とした。

図 6 連携時に使用する資料「コンサルテーションについての評価」

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 2 件)

「特別支援学級所属教諭に関する実態調査～より有効的なコンサルテーションを目指して～」: 池田泰子・芳川玲子・足立さつき, 第 16 回日本言語聴覚学会, 2015 年 6 月

「言語聴覚士のコンサルテーションに興味があると回答した特別支援学級担当教諭の特徴」: 池田泰子・芳川玲子・足立さつき, 第 15 回日本言語聴覚学会, 2014 年 6 月

6. 研究組織

(1)研究代表者

池田 泰子 (IKEDA, Yasuko)
岩手大学・教育学部・准教授
研究者番号: 90387514

(2)研究分担者

芳川 玲子 (YOSHIKAWA Reiko)
東海大学・文学部・教授
研究者番号: 80312867

足立 さつき (ADACHI Satsuki)
慶應義塾大学・経済学部・特任講師(非常勤)
研究者番号: 10454307